

日本共産党 大津市会議 員団ニュース

No.197

2019年3月号

大津市御陵町3-1(市役所内)
TEL 528-2842 FAX 524-5613

ご意見・ご要望を
お寄せください。
info@otsu-jcp.net



「道路ボコボコなん直して!」、「公立保育園に預けたい」、などなど、みなさんの願い・ご意見を、ぜひ市長や他の市議にも届けてください。

○市役所 〒520-8575
大津市御陵町 3-1

●秘書課
電話: 528-2700 FAX:
521-0428 メール:otsu
1002@city.otsu.lg.jp

●議会局
電話: 528-2640 FAX:
521-0409

みなさんの
声を届けて
ください!

市民生活に寄りそう市政を

2月議会

2月15日から大津市議会通常会議が開かれています。不要不急の事業に市民の税金を使うのではなく、福祉くらし充実へ、市政のあり方を問う党市議団の議会質問を紹介します。

代表質問

市民福祉の向上こそ最優先

杉浦市議が市長の姿勢を追及

昨年秋に日本共産党が、市民のみなさんにお願ひしたアンケートには、3000通以上の返信が届き、最近の暮らし向きは「苦しくなった」が54%となるなど、市民生活を応援する政治が切実に求められていることが示さ

れました。

国言ひなりでなく

市民を支える市政に

杉浦市議は、市民の暮らしや営業だけでなく、国の財政基盤をも破壊する10月からの消費税増税の中止を

求められています。



質問する杉浦市議

国に求めよと

迫りましたが、市長は「消費税引き上げは必要。中止は求めない」と答弁。

さらに、県が新年度の国民健康保険料を県平均で1万円以上、約9%増加させる案を示したことに對し、一般会計から繰入れを行って払える保険料にと求め

ても、「県の方針に従い、繰入れはしない」と答えました。

杉浦市議は、その他、水道事業や保育園の民営化中止、目新しい事業に飛びつくなではなく、市民生活応援に予算を使えと市長の姿勢を質しました。しかし市長の答弁は、市民の意見をまちづくりの方向性に反映すると言いつつながら、市の役割である市民福祉の向上どころか、暮らしの実態を直視せず、願ひに込める姿勢もないものでした。

市民が生き生きと暮らせるところ、魅力あるまちとなり、結果として市の財政も豊かになります。市政の転換こそ求められています。



「よい良し案」と認められなご

——市民センターあり方実施案

林まり市議



市が示した「実施案」は、市民の声に応えないだけでなく、素案と同様に、説明資料には誤解を招く表現が使われています。現行と変わらないものを「拡大」と表現し、アンケート結果グラフも一見しただけでは、「見直しが必要」が多い印象を与えます。

市に計画の見直しを求めました。しかし、市は、「いただいた意見を検証し実施案を作った。意見を反映できた、より良い案になっている」と答弁するのみでした。

3月からの雇止めについても契約期間が満了したからと、職員にも市民サービスへの影響にも寄り添う姿勢は微塵もありません。地域間に格差を持ち込む「実施案」の撤回を求めています。

【その他の質問項目】安定した住まい、保育問題について

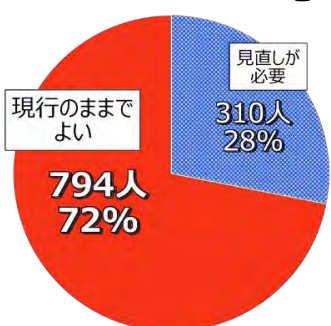


「支所を守れ!」市民とともにアピールする党市議団
写真提供: 滋賀民報社

2月1日に、市は「市民センター機能の見直し・実施案」を示しました。

その内容、容は、支所は5年後まで存続する

市民の願ひに背を向ける市の姿勢に、各地で怒りの声が上がっています。



市が昨年行った市民センターについてのアンケート合計

支所機能削減NO!

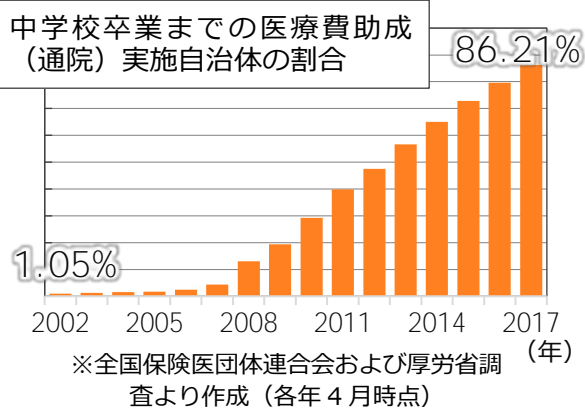
子どもの医療費助成ー 中学校卒業まで拡充を



石黒かづ子 市議

子どもの命と健康を守るために、全国では子どもの医療費助成の対象を中学校（またはそれ以上）までとしている自治体が、通院で86%、入院で94%と広がっています。しかし大津市では、通院、入院とも小学校までしか助成がありません。

石黒市議は、越市長がマニフェストに、子育て応援の経



済的支援として「中学生までの医療費助成」を掲げていることを示し、保護者の願いに応えて約束を誠実に実行し、中学校卒業まで医療費助成を拡大すべきだと質しました。

市長は、「滋賀県に対し制度を創設するよう求めている」と繰り返し返すばかりで、市として行うとは答えませんでした。

子どもの医療費助成の拡充は市民の切実な願いです。滋賀県内の市町でも、国・県の制度を待たずに独自に助成を行っています。

引き続き市民の皆さんと一緒に、中学校卒業までの医療費助成の拡充を求めています。

「存じですか？」

介護認定による障害者控除



岸本のり子 市議

65歳以上

の方で介護認定を受けておられる方は、税金の障害者控除が受けられる場合があります。

大津市では、要支援2以上で一定の要件を満たす方を認定しており、控除額は「障害者」なら所得税27万円、住民税26万円。「特別障害者」は40万円と30万円が差し引かれるため、所得によっては、住民税が非課税となり、介護保険料や医療費の負担も軽減されます。

対象となる多くの方が制度を利用できていないため、岸本市議は、厚生労働省も認



定が可能と見解を示しており、対象者やその扶養者に直接「認定書」を送り、周知することを提起しました。

市は、広報の改善や、介護認定の結果送付の際に、対象になる可能性がある旨のお知らせを同封することを検討すると答弁しましたが、あくまで周知に留まるものです。市民の生活を助ける制度であり、丁寧な対応を求めています。

【その他の質問項目】北部地域の交通バリアフリー、支所の職員体制について

急がれる！体育館へのエアコン設置



相次いで 昨年も

避難所としても整備を

たてみち秀彦 市議

自然災害が発生し、各地域で市民による防災訓練が取り組まれ、防災対策の強化を求める声も高まっています。市に対して、避難所となる施設の設備充実など要望が寄せられています。

たてみち市議は、とりわけ夏の暑さが深刻化していることから、体育館へのエアコン設置を求めました。市は全国の設置率は1.4%で、費

用がかかることを理由に他の自治体の動向を見ていくと消極的な答弁でした。

体育館は子どもたちが日常的に使う施設であり、市民の避難所としての機能も兼ね備える必要があります。引き続き、安心できる設備の充実に向けて積極的に提案していきます。

【その他の質問項目】消費税と中小業者支援、介護環境の充実について

いじめ対策は子どもたちのため 営利企業の宣伝行為は中止を！



杉浦とも子 市議

大津市では、LINE株式会社と連携したいじめ相談事業が行われています。本事業の検証会議にはLINE社など事業者も参加しており、会議の中で本事業を「大津モデル」と称して、全国規模でアピールしようという議論まで行われています。

しかし、試験的実施中の事業であり、いじめ対策としてふさわしいかどうかは、広く意見を聴取し



検証すべきです。試験段階で、他の

自治体に利用をと宣伝するのは余りに軽率です。杉浦市議は、こうした行為は、市がLINE社や関連企業の事業拡大を後押しすることにものなるため、検証会議で議論することも含め、問題であることを指摘。ところが市は、「アピールするのは悪いことではない」と立ち止まる考えはありません。

子どもの人権を守るために、いじめ対策はこうあるべきか、子どもたちの悩みに真剣に向き合う体制づくりに取り組んでいきます。

日本共産党演説会 3月23日(土) 午後2時からピアザ淡海で